

令和7年度 日本大学大学院経済学研究科
博士前期課程 一般（第2期）
【科目名】経営学

問1

機能別組織では、生産、営業、財務などの事業活動に必要な諸機能が統一的に管理され、専門性を活かしやすいが、各事業の戦略決定がトップマネジメントに集中する。そのため、複数の事業を同時に営む多角化企業では、個別の事業環境の変化に迅速に対応しにくくなる可能性がある。

他方、事業部制組織では、事業ごとに独立した事業部が設置され、それぞれが収益責任を持つという特徴を有する。そこでは、事業部長が経営資源の配分や市場対応を迅速に決定できるため、環境変化に適応しやすくなる。また、本社のトップマネジメントは企業全体の戦略策定に集中でき、全社的な最適化を図ることが可能となる。

このように、多角化企業においては、各事業部に責任と権限を分権化し、迅速な意思決定を可能にする事業部制の方が、機能別組織よりも適していると言える。

問2

AとBの合併によって規模の経済のメリットは期待できない。

規模の経済とは、生産量が増加することで平均費用が低下する現象を指す。しかし、このケースでは、AとBの生産体制には一切変更がないとされている。つまり、両食堂の設備や生産能力が統合後も変わらず、同じ方法で運営が続くため、固定費用の削減は起こらない。具体的には、平均費用は「(固定費用+変動費用)÷生産量」で決まり、統合後の固定費用が不変であれば、平均費用も統合前と変わらない。ここで固定費用が2倍に増えてしまえば、生産量が2倍になっても平均費用は変化しないためである。

仮に規模の経済が機能するためには、統合によって設備の集約や労働力の最適化によって固定費用を低下させるか、より生産性の高い生産能力を導入するなどして限界費用を低下させる必要がある。

以 上